

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,697,893	9,312,135	9,825,692	9,215,926	9,671,517
経常利益 (千円)	1,134,031	896,787	1,115,403	841,368	853,451
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	684,714	518,039	797,012	528,857	584,777
包括利益 (千円)	722,871	570,062	969,143	338,526	676,935
純資産額 (千円)	9,382,025	9,665,994	10,459,881	10,505,940	10,964,496
総資産額 (千円)	13,050,954	13,154,062	14,400,775	13,596,868	14,541,754
1株当たり純資産額 (円)	635.10	664.76	719.46	1,445.65	1,508.86
1株当たり当期純利益 (円)	46.34	35.51	54.81	72.76	80.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	73.5	72.6	77.3	75.4
自己資本利益率 (%)	7.5	5.4	7.9	5.0	5.4
株価収益率 (倍)	6.9	9.0	7.9	9.5	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,625,258	1,429,360	1,858,474	1,152,045	905,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207,373	1,266,102	598,539	689,896	611,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,689	237,919	419,902	452,058	186,417
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,352,871	2,314,216	3,187,539	3,175,423	3,272,357
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	284 (29)	287 (26)	294 (37)	305 (42)	307 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,423,825	8,817,321	9,158,266	8,765,979	9,121,738
経常利益 (千円)	1,054,843	701,251	962,424	625,737	746,598
当期純利益 (千円)	612,840	397,166	712,695	398,399	508,960
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	15,486,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000	7,743,000
純資産額 (千円)	9,276,316	9,443,608	10,102,412	10,080,503	10,472,339
総資産額 (千円)	12,825,755	12,767,066	13,785,346	13,013,493	13,844,570
1株当たり純資産額 (円)	627.94	649.47	694.87	1,387.11	1,441.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	17.00 (4.00)	15.00 (7.00)	26.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.48	27.22	49.01	54.81	70.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	74.0	73.3	77.5	75.6
自己資本利益率 (%)	6.8	4.2	7.3	3.9	5.0
株価収益率 (倍)	7.8	11.7	8.9	12.6	10.7
配当性向 (%)	28.9	44.1	34.7	54.7	47.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員) (人)	267 (29)	266 (26)	272 (25)	281 (27)	280 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は、7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第55期の1株当たり配当額26.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額19.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額19.00円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

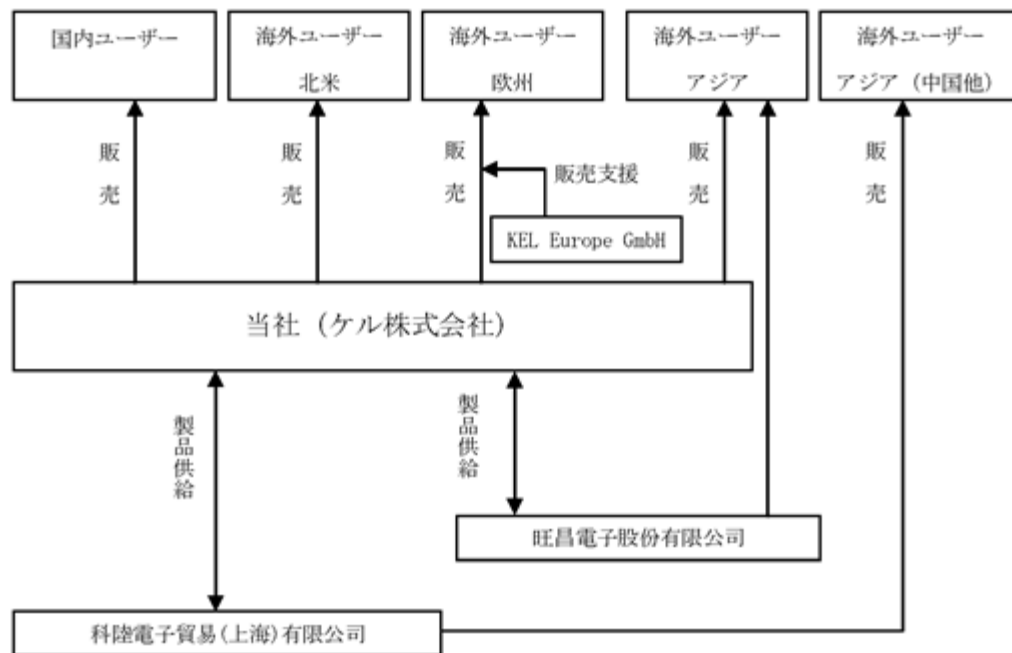
年月	概要
昭和37年7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
40年6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
42年3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
57年10月	山梨県中巨摩郡甲西町(現 南アルプス市)に山梨事業所(現 南アルプス事業所)を建設、操業開始。
62年4月	山梨事業所第二期工事(組立棟増築・表面処理棟建設)完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
63年12月	山梨事業所第三期工事(プレス棟建設)完成、操業開始。
平成2年10月	山梨事業所第四期工事(成形棟建設)完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
4年11月	長野県北安曇郡池田町に長野事業所を建設、操業開始。
7年3月	山梨事業所第五期工事(表面処理棟増築)完成、操業開始。
8年1月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を審査登録(認証取得)。
9年3月	長野事業所第二期工事(増築)完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事(プレス棟増築)完成、操業開始。
10年8月	本社社屋第二期工事(増築)完成。
14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を審査登録(認証取得)。
10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
16年2月	台湾に現地法人「旺昌電子股份有限公司」を設立。(連結子会社)
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
20年1月	中国に現地法人「科陸電子貿易(上海)有限公司」を設立。(連結子会社)
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
25年10月	山梨県西八代郡市川三郷町に山梨事業所を建設、操業開始。
29年3月	ドイツに現地法人「KEL Europe GmbH」を設立。(非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

- コネクタ.....工業機器・画像機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。
- ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。
- ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。
- ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
旺昌電子股份有限公司	台湾・新北市	29,000 千NTドル	コネクタの 製造・販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 3名
科陸電子貿易(上海)有限公司	中国・上海市	60,000 千円	コネクタの 販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名

(2) 非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KEL Europe GmbH	ドイツ・デュッセルドルフ市	50,000 ユーロ	コネクタの 販売支援	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	307(46)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメントに基づく記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280(27)	39.7	15.0	5,342,675

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動及び輸出の持ち直しによる、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、個人消費は不透明な状況にあるものの、米国の経済政策の期待感を受けて、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は雇用・所得環境の改善が下支えとなり、回復が続いており、欧州経済も英国の欧州連合離脱への懸念は残るものの回復が続いております。中国等の新興国経済は成長鈍化の状態が続きましたが、全体としては緩やかな成長を続けております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、車載向け、中でも環境対応車両向け製品の需要は堅調に推移しておりますが、スマートフォン向け製品の伸びは鈍化しました。また、産業機器・工業機器分野ではICT（情報通信技術）関連の回復傾向が見られ、半導体製造装置・制御装置関連の需要も堅調に推移しました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「確実な成長を遂げられる企業体質を構築する。あらゆる可能性を切り拓いて各分野／領域を拡大する。」とし、運営方針である「1．コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2．新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う。3．海外市場を強化拡大する（アジア、欧州市場の開拓）。4．車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。5．工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。」を推進し、安定した成長を実現し、更なる価値創造に向けた活動を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億71百万円（前連結会計年度比4.9%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億53百万円（同1.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益5億84百万円（同10.6%増加）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

コネクタ

事務用機器及び遊技機器向けの受注は減少しましたが、制御装置・半導体製造装置向けフローティングコネクタ、監視カメラ及び電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ等の受注が増加したことにより81億61百万円（前連結会計年度比4.0%増加）となりました。

ラック

通信機器向け特注ラック等の受注は減少しましたが、電力機器・装置および医療機器（CT、MRI等）向け特注ラック等の受注が増加したことにより10億87百万円（同16.0%増加）となりました。

ソケット

遊技機器向けの受注が増加しましたが、工業機器、産業機器向けの受注が減少したことにより3億10百万円（同0.1%増加）となりました。

その他

その他の売上高は1億11百万円（同6.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加（前連結会計年度は12百万円の減少）し、32億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億5百万円（前連結会計年度は11億52百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額7億25百万円及びたな卸資産の増加額1億89百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億48百万円の計上、減価償却費7億34百万円の計上及び仕入債務の増加額2億41百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億11百万円（前連結会計年度は6億89百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億89百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億86百万円（前連結会計年度は4億52百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入4億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億28百万円、配当金の支払額2億18百万円及び社債の償還による支出40百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前期比(%)
コネクタ	8,283,535	7.6
ラック	1,059,975	12.2
ソケット	307,140	1.1
その他	89,334	36.8
合計	9,739,986	7.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コネクタ	8,178,668	5.9	488,228	3.7
ラック	1,100,942	14.4	119,731	12.4
ソケット	313,910	4.1	16,636	23.2
その他	108,817	11.6	8,500	26.2
合計	9,702,339	6.5	633,096	5.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前期比(%)
コネクタ	8,161,195	4.0
ラック	1,087,697	16.0
ソケット	310,781	0.1
その他	111,842	6.3
合計	9,671,517	4.9

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンワテクノス(株)	1,697,555	18.4	1,934,244	20.0

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高品質の小型コネクタをエレクトロニクス市場に提供することを基本として運営してまいりました。

コネクタの専門メーカーとして、常に最先端の接続技術（コネクション・テクノロジー）を追い求め、益々、高密度、高速化する産業用機器に対応し、市場ニーズを先取りした製品を開発し、市場に供給し続けることを最優先課題として取り組んでいく所存であります。

・経営基本方針

- 1．オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。
- 2．最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。
- 3．個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
- 4．効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。

経営戦略

当社グループは、電子応用機器の小型、軽量、高機能ニーズに対応する製品を市場に供給するために、一層の狭小化と高速伝送の要請に応えるための研究開発を充実させることを基本戦略とし、第56期（平成30年3月期）は「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化拡大する」「車載市場を強化開拓する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする」を運営方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当連結会計年度における当社グループの属するエレクトロニクス業界は、車載向け、中でも環境対応車向け製品の需要は堅調に推移しておりますが、スマートフォン向け製品の伸びは鈍化しました。また産業機器・工業機器分野ではICT（情報通信技術）関連の回復傾向が見られ、半導体製造装置・制御装置関連の需要も堅調に推移しました。

当社グループは経営基本方針に基づき、市場の動向を見極め、お客様との対話を重ねることによって、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれる最適な製品を市場に供給しております。積極的な技術提案に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

また、独自性商品（付加価値商品）の開発による社会への貢献と収益性重視の経営を目指し、長期安定成長の実現のため、会社、製品、人材の価値を創り出し、新たな成長ステージへ挑戦いたします。新製品の増加、商談発掘の倍増、市場創造・創出、人材育成、原価低減、品質確保など成長するための体質作りに向け「確実な成長を遂げられる企業体質を構築」し「あらゆる可能性を切り拓いて各分野・領域を拡大」することを企業活動の考えとし、柔軟で機動的な実行力ある組織の構築、及び人材配置を行い、進取性に富む企業文化の浸透を図り、次世代へ繋ぐ人材の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者をはじめとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、小型・高機能・高密度化が求められております。

当社グループといたしましては、市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費用は、2億85百万円であります。なお、当社グループは、単一セグメントのため、セグメント毎の記載を省略しております。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

・高速伝送の諸特性を維持し、基板間の距離を長くしたことで、カーナビや工業用制御装置市場の様々な要求に対応した2ピースフローティングコネクタを開発いたしました。

・業界の最少である0.25mmピッチで、これまでの最大極数40極からさらに多い52極の極数を追加し、使用される画像装置の高性能化に対応した細線同軸コネクタを開発いたしました。

(2) 環境対応開発

・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のR o H S指令に対応した製品開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
資産の部	14,541,754	6.9
負債の部	3,577,258	15.7
純資産の部	10,964,496	4.4

資産

前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、145億41百万円となりました。これは、電子記録債権の増加額7億67百万円、原材料及び貯蔵品の増加額1億10百万円があったこと等によるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、35億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額1億9百万円があったものの、電子記録債務の増加額4億70百万円、未払法人税等の増加額1億56百万円があったこと等によるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、109億64百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額3億66百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億円があったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
売上高	9,671,517	4.9
営業利益	843,916	7.0
経常利益	853,451	1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	584,777	10.6

売上高

売上高は遊技機器向け製品の受注減少があったものの、工業機器、画像機器向け製品の受注増加により、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加し、96億71百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加に伴い、1億57百万円増加し、25億71百万円となりました。営業利益は54百万円増加し、8億43百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で42百万円減少となり、経常利益は前連結会計年度に比べ12百万円増加し、8億53百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で8百万円増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ55百万円増加し、5億84百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、5億64百万円となりました。内容といたしましては、新製品金型・機械設備の増強、金型更新投資等4億45百万円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	328,382	2,298 0	18,225 0	237,162 (2,370.57)	586,069	120 {7}
山梨事業所 (西八代郡市川三郷町)	第一製造部	コネクタ・ ラック製造設 備	1,037,015 311	825,931 294,486	95,029 77,020	456,360 (27,753.50)	2,414,337	64 {12}
南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機、 メッキ装置、 成形機	163,409	118,980	21,375	175,002 (13,864.18)	478,767	21 {6}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	コネクタ製造 設備	219,386	272,848 128,245	61,724 47,198	183,986 (9,714.15)	737,946	52 {2}

- (注) 1. 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記中 {外書} は、臨時従業員数であります。
4. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
旺昌電子股份有限公司	本社 (新北市)	管理・営業 技術・製造部門	コネクタ製 造設備	-	18,757	3,114	-	21,871	12 {19}
科陸電子貿易(上海)有限公司	本社 (上海市)	管理・営業部門	事務所機能	-	-	472	-	472	15

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記中 {外書} は、臨時従業員数であります。
3. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (西八代郡市川三郷町)	第一製造部	自動組立機他 金型	305,800 329,920	- -	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
当社 南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機他 金型	139,500 23,850	- -	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
当社 長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	自動組立機他 金型	80,630 110,240	- -	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-

- (注) 1. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数は33,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000	-	-

(注)1.平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

2.平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	7,743	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	20	80	7	1	2,291	2,405	-
所有株式数 (単元)	-	8,261	1,417	10,808	366	3	56,547	77,402	2,800
所有株式数の割合 (%)	-	10.7	1.8	14.0	0.5	0.0	73.0	100.0	-

- (注) 1 . 平成28年10月 1日付で普通株式 2株を 1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。
- 2 . 平成28年 6月29日開催の第54期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年10月 1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 3 . 自己株式476,277株は、「個人その他」に4,762単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。
- 4 . 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元 (1,000株) 含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田 1 - 1 - 3	512	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	361	4.66
小林寛子	東京都大田区	309	3.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	291	3.76
ケル社員持株会	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	247	3.19
橋本幸雄	東京都府中市	230	2.97
山崎万希子	東京都大田区	132	1.70
水元公仁	東京都新宿区	125	1.61
萩原慶子	東京都調布市	122	1.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	115	1.48
計	-	2,446	31.60

- (注) 1 . 平成28年10月 1日付で普通株式 2株を 1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。
- 2 . 平成28年 6月29日開催の第54期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年10月 1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 3 . 上記のほか当社所有の自己株式476千株 (6.15%) があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,264,000	72,640	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,640	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。
3. 平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,200	-	476,200	6.15
計	-	476,200	-	476,200	6.15

- (注) 平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得（株式併合により生じた端数株式の取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成28年11月8日）での決議状況 （取得期間 平成28年11月8日）	102	69
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	102	69
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	-

（注） 買取価格は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	852	298
当期間における取得自己株式	-	-

（注）1．平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前852株であります。

2．当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （株式併合による減少）	476,175	-	-	-
保有自己株式数	476,277	-	476,277	-

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり期末配当金19円といたしました。この結果、連結純資産配当率2.2%及び連結配当性向41.0%となりました。

以上を踏まえまして、当事業年度の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しているため、当期の1株当たり配当金額は、中間配当金7円につきましては株式併合前、期末配当金19円につきましては株式併合後の金額となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会	101,735	7
平成29年5月10日 取締役会	138,067	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	345	422	468	532	785 [374]
最低(円)	227	290	297	302	658 [322]

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しているため、第55期の株価につきましては株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	719	701	731	785	774	775
最低(円)	658	668	692	729	743	744

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	土居 悦郎	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 コネクタ第二技術部長 平成14年7月 コネクタ第二技術部長兼海外 営業部アジア担当部長 平成21年4月 海外営業部長 平成23年4月 営業副本部長兼海外営業部長 平成23年6月 取締役就任 平成24年1月 営業本部長兼海外営業部長 平成25年6月 常務取締役就任 平成25年6月 営業本部長兼海外営業部長兼 経営企画室長 平成26年6月 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)3	13
常務取締役	技術本部長	島田 明	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 コネクタ事業部技術部長 平成9年4月 コネクタ統括部技術部長 平成10年5月 コネクタ統括部コネクタ技術 部長 平成12年11月 コネクタ技術部長 平成13年4月 コネクタ第一技術部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 第一技術部長兼務 平成21年4月 技術本部長兼第一技術部長 平成23年4月 技術本部長 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 平成23年6月 技術本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 技術本部長兼生産本部管掌兼 経営企画室長 平成25年6月 技術本部長兼生産本部管掌 平成28年6月 技術本部長(現任)	(注)3	21
常務取締役	管理本部長	三國 武幸	昭和30年6月10日生	昭和62年6月 高木工業(株)入社 平成2年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 管理本部長(現任) 平成29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	生産本部長	原 俊彦	昭和35年3月24日生	昭和57年3月 本多通信工業(株)入社 平成5年5月 当社入社 平成21年4月 第二製造部長 平成26年10月 第一製造部長 平成29年4月 生産副本部長兼第一製造部長 平成29年6月 取締役就任(現任) 平成29年6月 生産本部長兼第一製造部長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		菊地 英俊	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成元年10月 平成11年5月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京U F J銀行)入行 東銀投資顧問(株)出向 営業部長 ルクセンブルク東京三菱銀行出 向 頭取 (株)四谷大塚 取締役 三菱U F Jスタッフサービス (株) 審議役 当社常勤監査役就任 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	9	
取締役 (監査等委員)		白倉 勝	昭和28年9月8日生	昭和55年10月 平成元年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成29年6月	技研エンジニアリング(株)入社 当社入社 製造技術部長 製造技術部長兼部品加工部長 第一製造部長兼製造技術部長兼 部品加工部長 生産副本部長兼第一製造部長兼 製造技術部長兼部品加工部長 取締役就任 生産副本部長兼第一製造部長兼部 品加工部長 生産副本部長兼部品加工部長 生産副本部長 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	17	
取締役 (監査等委員)		泉澤 大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月 平成24年6月 平成26年12月 平成27年6月	等松・青木監査法人(現 有限 責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士 泉澤会計事務所開設 扶桑電通(株)監査役 当社監査役就任 扶桑電通(株)社外取締役(現任) 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	2	
計								80

- (注) 1. 菊地英俊、泉澤大介の両名は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 菊地英俊、委員 白倉勝、委員 泉澤大介
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。上記表中の株数は、当該株式併合による調整を反映しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

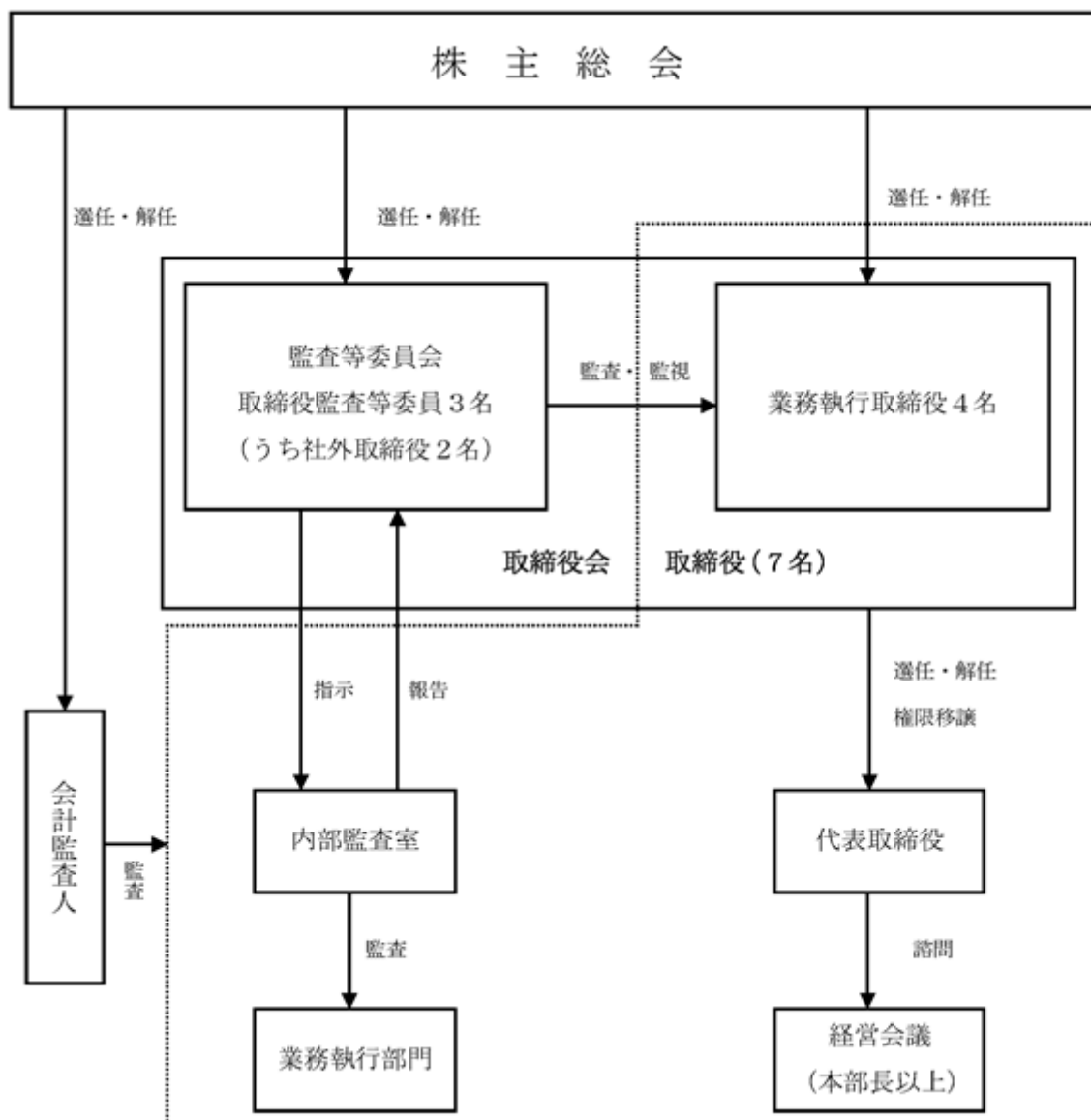
当社は、平成27年6月26日付をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会は7名、うち監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行を監査いたします。

また、取締役全員と部長以上の役職者により構成される経営会議を月1回以上開催し、経営判断が的確に伝達され、速やかに実行されるような活発な意見交換が行われております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この理由といたしましては、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。これにより、当社にとって経営の健全性確保、達成状況のタイムリーな開示、経営の責任が明確にされ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方が実現されます。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の効率的運営と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社組織、職務分掌、職務権限等を各種規程を整備し、その運用と内部監査部門による的確な監査を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、企業行動基準、社内規程を全役職員に周知徹底させるとともに、これを実践的に運用し、コンプライアンス体制の強化を図る。
- (2) 取締役及び使用人に対して定期的な教育を実施し、コンプライアンス尊重意識の高揚を図る。
- (3) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携のうえ、組織全体で毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。
- (4) コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各取締役が分掌範囲について責任を持って行う。
- (5) 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会・取締役会・経営会議等の議事録、稟議決裁書その他職務の執行に係る情報を文書管理規程の定めるところにより適切に保存し管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント基本規程及び経営危機管理規程に基づき、リスク管理を適切に行う。
- (2) 内部監査室による各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期事業計画を定め、会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役の業務目標を明確化し、その評価方法を明らかにする。
- (2) 取締役の意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議の合議により慎重な意思決定を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の企業行動基準を全子会社に適用し、子会社の全従業員に周知徹底させるとともに、子会社の規程等を整備し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- (2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る当社への報告に関する体制
当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、「関係会社管理規程」に基づき適切に管理する。
当社は、子会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について、月次並びに四半期毎に、決算財務報告及びその他の重要な情報の提出を求める。
- (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の「リスクマネジメント基本規程」を全子会社に適用し、グループ全体のリスク管理を適切に行う。
- (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社が効率的に事業運営を行うために、子会社からの決算財務等の報告時に、子会社の取締役等に対し、事業運営の状況等について担当役員がヒアリング等を実施し、必要に応じてアドバイスをを行い、対応策を検討する。子会社は、グループ全体の事業計画に参画するために、半期毎に予算を策定し、当社の取締役会に諮るものとする。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制基本方針書に基づき業務を運用し、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の内容に虚偽記載が生じることのないように努める。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務は、内部監査室においてこれを補助するものとする。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- (1) 内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。
- (2) 内部監査室の使用人の人事異動・評価等については、監査等委員会の事前の同意を得て決定する。

9. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、監査等委員会の指示命令に従うものとする。

10. 監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
- (2) 取締役及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
- (3) 取締役及び使用人は、法令の違反行為等、会社に重大な損害を与える事項の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人は、監査等委員会から事業等の報告、または業務及び財産の調査を求められた場合は、正当な理由があるときを除き、その求めに迅速かつ的確に対応するものとする。
- (5) 子会社の取締役等及び使用人は、法令の違反行為等、当社または子会社に重大な損害を与える事実の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。

11. 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。また、監査等委員会は、報告を行った者及びその内容については、管理体制を整備し、報告を行った者が不利な取扱いを受けることを防止する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務の執行についての費用の前払い・支払い請求をしたときは、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、速やかにその処理を行う。

13. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、当社の会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役等と情報・意見交換等を行う会合を定期的で開催し、緊密な連携を図るものとする。
- (2) 監査等委員会は、取締役の職務執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的な会合を開催する。
- (3) 監査等委員会は、職務の執行にあたり必要な場合には、弁護士等の外部専門家等との連携を図るものとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

内部監査及び監査等委員会の状況

代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設け、スタッフ2名により構成されております。内部監査室が内部統制システム監査を行い、その監査内容について監査等委員会と意見交換し、監査や改善提案等の指示を受けるなど連携を図り、より実効的に監査が行える体制としております。また、経営目標の達成に向けた効率的・効果的な業務遂行と最高経営責任者として社長が認識するビジネス・リスク等のコントロールのため、受査部門への直接の調査および報告聴収を含む監査を行っております。

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準および内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準等に基づき職務を執行し、監査等の実効性の確保に努めております。また、内部監査部門等との実効的な連携等を通じて、会社の業務および財産の状況に関する調査ならびに取締役、使用人および会計監査人等から受領した報告内容の検証等を行い、取締役会に対する報告・提案、使用人に対する助言等を行っております。

監査等委員は取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっており、会計監査の実効性を高めるため、会計監査人と緊密な連携をとるとともに、監査等委員3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一、奥津佳樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他5名

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は30,000千円であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。社外取締役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましては「役員の状況」をご参照ください。

社外取締役 菊地英俊は（株）東京三菱銀行（現（株）三菱東京UFJ銀行）出身であり、当社と同行の間には、同行が当社株式の4.66%（平成29年3月31日現在）を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係がありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外取締役 泉澤大介は、当社の会計監査人である監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）出身ですが、当社の監査に携わった経験はなく、また同監査法人を退職して15年以上が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。以上のほか、当社と社外取締役が過去又は現在において在籍する企業等との間に特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役がその機能役割を果たすと考えております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

責任限定契約内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	100,480	69,480	-	31,000	-	4
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	20,400 (15,600)	20,400 (15,600)	-	-	-	3 (2)
合計 (うち社外役員)	120,880 (15,600)	89,880 (15,600)	-	31,000 (-)	-	7 (2)

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与(4名 20,899千円)は含まれておりません。

2. 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

- ・取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の限度額
年額2億5000万円(平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議)
使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。
- ・取締役(監査等委員)の報酬等の限度額
年額5000万円(平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議)

3. 支給額には以下のものも含まれております。

役員賞与引当金の繰入額 取締役 4名 31,000千円

4. 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

取締役 1名 3,858千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 報酬等の体系

(1) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、固定の月額報酬と業績連動の役員賞与により構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

- ・月額報酬
適正な水準を考慮し、役職別により定める。
- ・役員賞与
連結業績及び配当方針等を考慮した一定の基準に基づき算定する。

(2) 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、固定の月額報酬のみで構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

- ・月額報酬
適正な水準を考慮し、社外取締役・それ以外の別、常勤・非常勤の別、監査等委員会における職務の別等により定める。
- ・役員賞与
監査等委員である取締役に対しては、役員賞与は支給しない。

2. 報酬等の決定

(1) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会で決定する。

(2) 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 464,068千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	138,787	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	58,929	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	44,429	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	60,000	32,700	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	27,736	金融機関との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	13,206	販売代理店との取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	13,171	金融機関との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	8,777	販売代理店との取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	219,795	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	79,066	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	52,930	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	60,000	38,160	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	33,660	金融機関との取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	14,868	金融機関との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	14,600	販売代理店との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	10,988	販売代理店との取引関係維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12,000	12,000	600	-	-
上記以外の株式	162,277	173,490	5,347	-	79,692

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会決議によって取締役(取締役であったものを含む)の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨の定款変更決議を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,423	3,272,357
受取手形及び売掛金	2,305,531	2,249,389
電子記録債権	596,885	1,364,549
商品及び製品	520,195	579,962
仕掛品	41,994	59,436
原材料及び貯蔵品	484,673	595,633
繰延税金資産	71,815	100,162
その他	339,929	283,408
貸倒引当金	2,890	3,380
流動資産合計	7,533,556	8,501,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,663,967	1 4,708,787
減価償却累計額	2,784,530	2,924,537
建物及び構築物（純額）	1,879,436	1,784,249
機械装置及び運搬具	6,105,529	6,246,136
減価償却累計額	4,824,411	4,993,482
機械装置及び運搬具（純額）	1,281,117	1,252,654
工具、器具及び備品	6,077,768	6,182,882
減価償却累計額	5,814,768	5,954,826
工具、器具及び備品（純額）	262,999	228,056
土地	1 1,171,754	1 1,171,754
有形固定資産合計	4,595,308	4,436,715
無形固定資産	94,155	92,163
投資その他の資産		
投資有価証券	562,425	649,558
繰延税金資産	5,181	-
その他	1 806,241	1 861,798
投資その他の資産合計	1,373,848	1,511,357
固定資産合計	6,063,312	6,040,236
資産合計	13,596,868	14,541,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,531	1,072,038
電子記録債務	-	470,155
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 328,000	1 132,000
未払法人税等	64,634	220,771
賞与引当金	175,123	214,087
役員賞与引当金	30,000	31,000
その他	429,465	283,972
流動負債合計	2,398,754	2,614,025
固定負債		
社債	210,000	170,000
長期借入金	1 60,000	1 328,000
退職給付に係る負債	415,767	436,725
繰延税金負債	-	22,056
その他	6,406	6,451
固定負債合計	692,174	963,232
負債合計	3,090,928	3,577,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,603,344	7,970,110
自己株式	246,105	246,472
株主資本合計	10,414,297	10,780,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,063	215,788
繰延ヘッジ損益	-	529
為替換算調整勘定	32,326	12,537
退職給付に係る調整累計額	55,747	45,054
その他の包括利益累計額合計	91,642	183,800
純資産合計	10,505,940	10,964,496
負債純資産合計	13,596,868	14,541,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,215,926	9,671,517
売上原価	2,680,077	2,710,425
売上総利益	2,413,848	2,571,091
販売費及び一般管理費	1,216,242	1,272,175
営業利益	789,006	843,916
営業外収益		
受取利息	1,593	1,497
受取配当金	18,452	19,830
為替差益	33,750	-
その他	17,883	16,263
営業外収益合計	71,680	37,590
営業外費用		
支払利息	8,838	5,249
社債発行費	5,095	-
為替差損	-	21,201
その他	5,383	1,604
営業外費用合計	19,318	28,055
経常利益	841,368	853,451
特別利益		
固定資産売却益	-	346
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	48,134	43,762
減損損失	55,600	51,289
特別損失合計	13,734	5,052
税金等調整前当期純利益	827,633	848,445
法人税、住民税及び事業税	240,809	305,355
法人税等調整額	57,965	41,686
法人税等合計	298,775	263,668
当期純利益	528,857	584,777
親会社株主に帰属する当期純利益	528,857	584,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	528,857	584,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,840	100,725
繰延ヘッジ損益	-	529
為替換算調整勘定	32,916	19,789
退職給付に係る調整額	29,574	10,692
その他の包括利益合計	190,331	92,158
包括利益	338,526	676,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,526	676,935
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	244,389	10,177,907
当期変動額					
剰余金の配当			188,998		188,998
剰余金の配当（中間配当）			101,753		101,753
親会社株主に帰属する当期純利益			528,857		528,857
自己株式の取得				1,715	1,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	238,106	1,715	236,390
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	246,105	10,414,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,904	65,243	26,172	281,974	10,459,881
当期変動額					
剰余金の配当					188,998
剰余金の配当（中間配当）					101,753
親会社株主に帰属する当期純利益					528,857
自己株式の取得					1,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,840	32,916	29,574	190,331	190,331
当期変動額合計	127,840	32,916	29,574	190,331	46,058
当期末残高	115,063	32,326	55,747	91,642	10,505,940

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	246,105	10,414,297
当期変動額					
剰余金の配当			116,276		116,276
剰余金の配当（中間配当）			101,735		101,735
親会社株主に帰属する当期純利益			584,777		584,777
自己株式の取得				367	367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	366,765	367	366,398
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,970,110	246,472	10,780,695

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	115,063	-	32,326	55,747	91,642	10,505,940
当期変動額						
剰余金の配当						116,276
剰余金の配当（中間配当）						101,735
親会社株主に帰属する当期純利益						584,777
自己株式の取得						367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,725	529	19,789	10,692	92,158	92,158
当期変動額合計	100,725	529	19,789	10,692	92,158	458,556
当期末残高	215,788	529	12,537	45,054	183,800	10,964,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,633	848,445
減価償却費	729,307	734,524
減損損失	5,600	1,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	476	489
賞与引当金の増減額(は減少)	25,003	39,068
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,468	20,957
受取利息及び受取配当金	20,046	21,327
支払利息	8,838	5,249
社債発行費	5,095	-
為替差損益(は益)	329	21
固定資産売却損益(は益)	-	46
固定資産除却損	8,134	3,762
売上債権の増減額(は増加)	460,626	725,919
たな卸資産の増減額(は増加)	75,958	189,538
仕入債務の増減額(は減少)	365,488	241,812
その他の資産の増減額(は増加)	3,153	50,695
その他の負債の増減額(は減少)	49,728	26,186
その他	29,574	10,710
小計	1,680,521	1,047,381
利息及び配当金の受取額	20,045	21,387
利息の支払額	9,231	5,361
法人税等の支払額	548,203	177,998
法人税等の還付額	8,913	20,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,045	905,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	580,110	589,873
有形固定資産の売却による収入	-	46
投資有価証券の取得による支出	869	741
関係会社(非連結子会社)の設立による支出	-	6,108
投資有価証券の売却による収入	-	50,000
貸付金の回収による収入	2,440	2,309
保険積立金の積立による支出	106,947	75,842
保険積立金の払戻による収入	30,602	21,710
その他	35,012	13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,896	611,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	164,000	328,000
社債の発行による収入	244,904	-
社債の償還による支出	240,000	40,000
自己株式の取得による支出	1,715	367
配当金の支払額	291,247	218,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,058	186,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,206	10,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,116	96,933
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,539	3,175,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,423	3,272,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

旺昌電子股份有限公司

科陸電子貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

KEL Europe GmbH

連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

KEL Europe GmbH

持分法を適用していない理由

上記1.(2)に記載したとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科陸電子貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

イ．為替予約

実需に基づいて為替予約取引を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

ロ．金利スワップ

特例処理のため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	161,616千円	216,427千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	445,602	500,413

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	316,000	132,000
長期借入金	60,000	328,000
計	476,000	560,000

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	- 千円	448千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	517,144千円	535,657千円
荷造運搬費	173,248	178,399
賞与引当金繰入額	65,039	81,376
減価償却費	46,508	52,376
役員賞与引当金繰入額	30,000	31,000
退職給付費用	25,163	28,627

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	326,416千円	285,850千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	46千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,859千円	3,729千円
工具、器具及び備品	274	33
計	8,134	3,762

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
南アルプス事業所（山梨県南アルプス市） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,600千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
長野事業所（長野県北安曇郡池田町） 山梨事業所（山梨県西八代郡市川三郷町） 本社（東京都多摩市）	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,289千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,935千円	136,392千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	178,935	136,392
税効果額	51,094	35,666
その他有価証券評価差額金	127,840	100,725
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	763
税効果額	-	234
繰延ヘッジ損益	-	529
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,916	19,789
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41,636	15,369
組替調整額	-	-
税効果調整前	41,636	15,369
税効果額	12,061	4,677
退職給付に係る調整額	29,574	10,692
その他の包括利益合計	190,331	92,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式 (注)	947,644	3,854	-	951,498
合計	947,644	3,854	-	951,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,854株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	188,998	13	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	101,753	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	116,276	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,486,000	-	7,743,000	7,743,000
合計	15,486,000	-	7,743,000	7,743,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	951,498	954	476,175	476,277
合計	951,498	954	476,175	476,277

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少7,743,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加954株の内訳は、株式併合前単元未満株式の買取り852株、株式併合により生じた端数株式の取得102株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少476,175株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	116,276	8	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	101,735	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は株式併合前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	138,067	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,175,423千円	3,272,357千円
現金及び現金同等物	3,175,423	3,272,357

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金（設備投資資金及び運転資金）について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権の為替変動リスクの低減並びに借入金の金利変動リスクの低減及び金融収支改善を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権には為替の変動リスクがありますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建営業債務があり、為替の変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

長期借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。一部の長期借入金に金利変動リスクがありますが、金利スワップを実施して支払利息の固定化をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替の変動リスクは、通貨別月別に把握し、社内管理規程に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金に係る支払利息の変動リスクは、社内管理規程に基づき金利スワップ取引を利用し、低減しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,175,423	3,175,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,305,531	2,305,531	-
(3) 投資有価証券	550,425	550,425	-
資産計	6,031,379	6,031,379	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,181,531	1,181,531	-
負債計	1,181,531	1,181,531	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,272,357	3,272,357	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,249,389	2,249,389	-
(3) 電子記録債権	1,364,549	1,364,549	-
(4) 投資有価証券	637,558	637,558	-
資産計	7,523,853	7,523,853	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,072,038	1,072,038	-
負債計	1,072,038	1,072,038	-
デリバティブ取引()	763	763	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,175,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,305,531	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	50,000	-
合計	5,480,954	-	50,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,272,357	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,249,389	-	-	-
電子記録債権	1,364,549	-	-	-
合計	6,886,295	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,654	300,741	159,913
	(2) その他	50,410	50,000	410
	小計	511,064	350,741	160,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,360	44,388	5,028
	小計	39,360	44,388	5,028
合計		550,425	395,129	155,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	634,420	342,568	291,851
	小計	634,420	342,568	291,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,138	3,302	163
	小計	3,138	3,302	163
合計		637,558	345,870	291,687

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	90,070	-	89,306

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	353,298千円	415,767千円
勤務費用	27,439	32,074
利息費用	3,532	415
数理計算上の差異の発生額	45,897	6,168
退職給付の支払額	14,401	5,364
退職給付債務の期末残高	415,767	436,725

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	415,767千円	436,725千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	415,767	436,725
退職給付に係る負債	415,767	436,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	415,767	436,725

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	27,439千円	32,074千円
利息費用	3,532	415
数理計算上の差異の費用処理額	4,261	9,201
確定給付制度に係る退職給付費用	35,233	41,691

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	41,636千円	15,369千円
合計	41,636	15,369

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,131千円	64,761千円
合計	80,131	64,761

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

なお、予想昇給率等は、平成25年4月1日を基準日として算定した予想昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）34,502千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）35,472千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	52,012千円	63,822千円
未払事業税否認	1,860	14,064
賞与社会保険料否認	7,803	11,094
たな卸資産評価損否認	3,148	4,666
その他	6,991	6,748
合計	71,815	100,396
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	234
合計	-	234
繰延税金資産の純額	71,815	100,162
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	126,518	132,895
減損損失否認	11,985	9,362
減価償却費損金算入限度超過額	10,202	7,416
ゴルフ会員権評価損否認	2,706	2,706
投資有価証券評価損否認	7,863	2,026
その他	6,285	7,466
小計	165,562	161,874
評価性引当額	16,075	9,063
合計	149,486	152,810
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,232	75,899
在外子会社留保利益	60,751	57,629
圧縮記帳積立金	43,232	41,262
その他	88	75
合計	144,305	174,866
繰延税金資産(負債)の純額	5,181	22,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	1.5	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額	1.0	0.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.9	-
海外子会社税率差異	3.1	1.5
その他	1.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	31.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)及び当連結会計年度末(平成29年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,000,613	977,561	2,237,751	9,215,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,697,555	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,189,854	1,044,003	2,437,658	9,671,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,934,244	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445円 65銭	1,508円 86銭
1株当たり当期純利益	72円 76銭	80円 47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,505,940	10,964,496
普通株式に係る純資産額(千円)	10,505,940	10,964,496
普通株式の発行済株式数(株)	7,743,000	7,743,000
普通株式の自己株式数(株)	475,749	476,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,267,251	7,266,723

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	528,857	584,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	528,857	584,777
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,091	7,266,851

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月7日開催の取締役会において、中華人民共和国 香港特別行政区に100%子会社である香港現地法人を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループでは、海外事業の拡大に取り組んでおり、顧客要求に迅速かつ柔軟に対応するため、グローバル貿易・物流の拠点として、中華人民共和国香港特別行政区に現地法人を設立することといたしました。

(2) 設立する現地法人の概要

社名	KEL ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED(予定) (中文表記:科陸電子(香港)有限公司(予定))
所在地	中華人民共和国 香港特別行政区
資本金	1,500,000香港ドル
出資比率	ケル株式会社
取締役	三國武幸、森治樹
設立年月	平成29年6月(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ケル株式会社	第11回無担保社債	平成28年 3月4日	250,000 (40,000)	210,000 (40,000)	0.1	なし	平成31年 3月4日
合計	-	-	250,000 (40,000)	210,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	170,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	328,000	132,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	328,000	0.7	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	538,000	610,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	256,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,154,504	4,562,264	7,016,216	9,671,517
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	57,135	350,390	610,946	848,445
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	36,014	251,513	424,972	584,777
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	4.95	34.61	58.48	80.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.95	29.65	23.87	21.99

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754,852	2,875,674
受取手形	53,858	75,296
電子記録債権	596,885	1,364,549
売掛金	2 2,110,773	2 1,977,477
製品	448,245	442,569
仕掛品	41,994	59,436
原材料及び貯蔵品	478,973	587,785
前払費用	16,373	13,401
繰延税金資産	68,573	97,454
その他	2 309,795	2 258,335
貸倒引当金	3,064	3,669
流動資産合計	6,877,263	7,748,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,735,565	1 1,662,680
構築物	143,871	121,569
機械及び装置	1,258,259	1,231,820
車両運搬具	3,142	2,088
工具、器具及び備品	258,876	224,470
土地	1 1,171,754	1 1,171,754
有形固定資産合計	4,571,469	4,414,383
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	31,706	50,033
その他	26,002	5,933
無形固定資産合計	93,009	91,267
投資その他の資産		
投資有価証券	562,425	649,558
関係会社株式	40,799	40,799
関係会社出資金	28,958	35,066
長期貸付金	7,787	5,768
保険積立金	658,957	714,032
繰延税金資産	41,544	15,860
その他	1 131,279	1 129,521
投資その他の資産合計	1,471,751	1,590,607
固定資産合計	6,136,230	6,096,258
資産合計	13,013,493	13,844,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,524	89,737
電子記録債務	-	470,155
買掛金	2 1,076,452	2 893,977
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 328,000	1 132,000
未払金	2 355,829	2 171,777
未払費用	27,035	38,456
未払法人税等	-	212,302
預り金	29,367	35,103
賞与引当金	169,586	208,095
役員賞与引当金	30,000	31,000
その他	2 6,151	2 23,208
流動負債合計	2,320,946	2,495,814
固定負債		
社債	210,000	170,000
長期借入金	1 60,000	1 328,000
退職給付引当金	335,636	371,963
その他	6,406	6,451
固定負債合計	612,043	876,415
負債合計	2,932,989	3,372,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	98,740	94,287
別途積立金	6,100,000	6,300,000
繰越利益剰余金	718,737	814,139
利益剰余金合計	7,154,487	7,445,436
自己株式	246,105	246,472
株主資本合計	9,965,440	10,256,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,063	215,788
繰延ヘッジ損益	-	529
評価・換算差額等合計	115,063	216,317
純資産合計	10,080,503	10,472,339
負債純資産合計	13,013,493	13,844,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 8,765,979	1 9,121,738
売上原価		
製品期首たな卸高	508,106	448,245
当期製品製造原価	1 6,646,810	1 6,913,992
合計	7,154,916	7,362,238
他勘定振替高	2 7,937	2 7,526
製品期末たな卸高	448,245	442,569
製品売上原価	6,698,733	6,912,143
売上総利益	2,067,246	2,209,594
販売費及び一般管理費	1, 3 1,477,961	1, 3 1,563,250
営業利益	589,285	646,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 65,073	1 67,306
為替差益	-	31,388
その他	6,733	8,412
営業外収益合計	71,807	107,107
営業外費用		
支払利息	8,838	5,249
社債発行費	5,095	-
為替差損	17,102	-
その他	4,317	1,602
営業外費用合計	35,355	6,852
経常利益	625,737	746,598
特別利益		
固定資産売却益	-	4 46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	5 8,134	5 3,762
減損損失	5,600	1,289
特別損失合計	13,734	5,052
税引前当期純利益	612,002	741,592
法人税、住民税及び事業税	178,777	271,729
法人税等調整額	34,824	39,097
法人税等合計	213,602	232,632
当期純利益	398,399	508,960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,384,613	50.9	3,659,980	52.8
2 外注加工費		880,531	13.2	880,844	12.7
3 労務費		1,286,146	19.3	1,315,440	19.0
4 経費		1,107,304	16.6	1,075,170	15.5
(減価償却費)		(678,468)		(677,076)	
当期総製造費用		6,658,595	100.0	6,931,435	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,208		41,994	
合計		6,688,804		6,973,429	
期末仕掛品たな卸高		41,994		59,436	
当期製品製造原価		6,646,810		6,913,992	

(注) 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	101,069	5,600,000	1,108,760	7,046,839
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					2,329		2,329	-
剰余金の配当							188,998	188,998
剰余金の配当（中間配 当）							101,753	101,753
当期純利益							398,399	398,399
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,329	500,000	390,022	107,648
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	98,740	6,100,000	718,737	7,154,487

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	244,389	9,859,508	242,904	10,102,412
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		188,998		188,998
剰余金の配当（中間配 当）		101,753		101,753
当期純利益		398,399		398,399
自己株式の取得	1,715	1,715		1,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			127,840	127,840
当期変動額合計	1,715	105,932	127,840	21,908
当期末残高	246,105	9,965,440	115,063	10,080,503

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	98,740	6,100,000	718,737	7,154,487
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					4,453		4,453	-
剰余金の配当							116,276	116,276
剰余金の配当（中間配 当）							101,735	101,735
当期純利益							508,960	508,960
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,453	200,000	95,401	290,948
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	94,287	6,300,000	814,139	7,445,436

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	246,105	9,965,440	115,063	-	115,063	10,080,503
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		116,276				116,276
剰余金の配当（中間配 当）		101,735				101,735
当期純利益		508,960				508,960
自己株式の取得	367	367				367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			100,725	529	101,254	101,254
当期変動額合計	367	290,581	100,725	529	101,254	391,835
当期末残高	246,472	10,256,022	215,788	529	216,317	10,472,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

イ.ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ロ.ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

イ．為替予約

実需に基づいて為替予約取引を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております

ロ．金利スワップ

特例処理のため、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	161,616千円	216,427千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	445,602	500,413

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	316,000	132,000
長期借入金	60,000	328,000
計	476,000	560,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	173,857千円	290,007千円
短期金銭債務	5,421	6,762

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	- 千円	448千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,059,001千円	1,369,641千円
仕入高	47,211	71,832
その他	1,799	888
営業取引以外の取引による取引高	45,263	46,267

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費(見本品費)	7,937千円	7,526千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	464,344千円	479,324千円
荷造運搬費	151,534	155,059
賞与引当金繰入額	59,502	75,384
減価償却費	45,451	51,482
役員賞与引当金繰入額	30,000	31,000
退職給付費用	25,163	28,627

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	46千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	7,859千円	3,729千円
工具、器具及び備品	274	33
計	8,134	3,762

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	52,012千円	63,822千円
未払事業税否認	1,860	14,064
賞与社会保険料否認	7,803	11,094
たな卸資産評価損否認	3,148	4,666
その他	3,749	4,040
合計	68,573	97,688
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	234
合計	-	234
繰延税金資産の純額	68,573	97,454
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	102,134	113,188
関係会社株式評価損否認	16,845	16,845
関係会社出資金評価損否認	9,446	9,446
減損損失否認	11,985	9,362
減価償却費損金算入限度超過額	10,202	7,416
ゴルフ会員権評価損否認	2,706	2,706
投資有価証券評価損否認	7,863	2,026
その他	6,280	7,461
小計	167,465	168,454
評価性引当額	42,367	35,355
合計	125,098	133,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,232	75,899
圧縮記帳積立金	43,232	41,262
その他	88	75
合計	83,553	117,237
繰延税金資産の純額	41,544	15,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	2.0	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.0
評価性引当額	1.0	0.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.2	-
その他	1.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	31.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産							
建物	4,282,120	44,820	-	4,326,940	2,664,260	117,705	1,662,680
構築物	381,846	-	-	381,846	260,276	22,301	121,569
機械及び装置	6,030,086	239,791	105,134 (1,286)	6,164,743	4,932,922	261,213	1,231,820
車両運搬具	23,358	-	-	23,358	21,270	1,054	2,088
工具、器具及び備品	6,063,821	276,843	172,087 (2)	6,168,577	5,944,106	311,214	224,470
土地	1,171,754	-	-	1,171,754	-	-	1,171,754
有形固定資産計	17,952,988	561,454	277,222 (1,289)	18,237,221	13,822,837	713,488	4,414,383
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	-	-	-	75,871	25,838	15,037	50,033
その他	-	-	-	6,050	116	33	5,933
無形固定資産計	-	-	-	117,222	25,954	15,070	91,267

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置 組立機 190,430千円
工具、器具及び備品 金型 251,861

3. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置 組立機 84,299千円
工具、器具及び備品 金型 161,880

4. 当期首残高、当期末残高については取得価額で記載しております。

5. 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,064	3,669	3,064	3,669
賞与引当金	169,586	208,095	169,586	208,095
役員賞与引当金	30,000	31,000	30,000	31,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条の第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第54期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第55期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
（第55期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
（第55期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケル株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。